

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 C4431

規格名称 パワーエレクトロニクス装置—電磁両立性（EMC）要求事項及び試験方法

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

EMC通則規格のIECが改正され、JIS C 4431との不整合も生じてきている一方で、個別製品のEMC規格について改正や制定が進んできている。個別規格が整備される中で、JIS C 4431の役割は一定程度終わったとのことで、廃止する。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

—

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

適用に対応できない

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- |             |    |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員   | 4名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員    | 0名 |
| d. 中立者側委員   | 4名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

## 1. 産業標準案名

- ・パワーエレクトロニクス装置—電磁両立性（EMC）要求事項及び試験方法

## 2. 産業標準作成委員会の委員構成表

## 2. 1 電気分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学名誉教授	中立者
(委員)	馬場 旬平	東京大学大学院	
	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	藤原 昇	一般社団法人電気学会	生産者
	大隅 慶明	一般社団法人日本電機工業会	
	島村 正彦	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	下川 英男	一般社団法人電気設備学会	使用者
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	若月 壽子	主婦連合会	
菅 弘史郎	電気事業連合会		
(関係者)	後藤 博幸	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課 (2022年3月まで)	—
	山本 健一	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課 (2022年4月から)	
	小島 弘文	一般財団法人日本規格協会 TPM	
(事務局)	中川 梓	一般財団法人日本規格協会	
	山本 久義	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

## 3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2021年12月14日	産業標準作成委員会	11/11
2022年6月23日（予定）	産業標準作成委員会	XX/11

## 4. 作成審議経過

- ①産業標準案作成対象テーマの審議；  
2021年12月14日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；  
2021年12月24日～申出予定日（2022年8月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；  
2021年12月24日～申出予定日（2022年8月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；  
2021年12月24日～申出予定日（2022年8月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；  
2021年12月24日～2022年2月21日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥産業標準案の作成及び審議；  
2022年6月23日（予定） 産業標準作成委員会議決
- ⑦議事録及び委員会資料の公開；  
2022年月〇日（予定） JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果

意見受付の有無： 無